

ENEOS株式会社向けの利子補給金型 「トランジション・リンク・ローン」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、このたび、ENEOS株式会社（代表取締役副社長執行役員：宮田 知秀、以下「ENEOS」）との間で、産業競争力強化法に基づく成果連動型利子補給制度（※1）（カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援）を活用したトランジション・リンク・ローン（以下「TLL」）の契約を締結しました。

TLLとは、脱炭素社会実現に向け、脱炭素化・低炭素化を推進する企業に対して、その取り組みを支援することを目的としたローンです。金融機関は、借入人のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定することで、借入人にトランジション戦略の実現に対するインセンティブを与え、社会における脱炭素化・低炭素化を促進させることを目的としています。

ENEOSは、トランジション・リンク・ファイナンス・フレームワーク（※2）およびTLLについて、株式会社日本格付研究所（※3、以下「JCR」）から経済産業省・環境省・金融庁の定める「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、国際資本市場協会（ICMA）の定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」、LMA等の定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省の定める「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に準拠する旨の第三者評価を取得しています。

ENEOSグループは、2040年のありたい姿として低炭素・循環型社会への貢献を掲げており、エネルギー安定供給に不可欠な国内事業基盤を維持しつつ、スコープ1、2のCO2排出量について、2030年度までに2013年度対比▲46%のネット排出量削減、さらに2040年度のネットゼロを目標としています。また、2050年度に向けて、政府や他企業と歩調を合わせてスコープ3の削減に取り組むことで、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

<本契約の概要>

借 入 人: ENEOS 株式会社

借 入 期 間 : 10 年間

借 入 日 : 2024 年 3 月 19 日

指定外部評価機関 : 株式会社日本格付研究所

(※1) 「産業競争力強化法にもとづく成果連動型利子補給制度」

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/cnrishihokyu/index.html

(※2) 「トランジション・リンク・ファイナンス・フレームワーク」

https://www.hd.eneos.co.jp/csr/sustainablefinance/pdf/tlb0405_fw.pdf

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上